

平成21年度 第4回教育力向上福岡県民運動推進会議 議事録（要旨）

1 日時 平成22年3月30日 14:00～16:00

2 場所 ホテルレガロ福岡 レガロホールA

3 会議次第

(1) 開会

海老井副知事挨拶

(2) 議事

報告・協議

県民運動の推進状況について（全県・各地区）

県民運動の検証・評価について

平成22年度の活動予定について

意見交換

(3) 閉会

4 会議内容等

<開会行事>

【海老井副知事挨拶】

本日は、年度末の大変お忙しい中、梶山会長をはじめ委員の皆様方には、教育力向上福岡県民運動推進会議の本年度最後の会議に出席いただき感謝申し上げます。

本年度の教育力向上福岡県民運動については、当初この推進会議において確認いただいたとおり、各地区、各市町村、各校区など、様々な単位で運動の方針を共通理解しながら、学校が中心となり家庭や地域と連携した取組が進められてきたところである。

同時に、横山副会長を中心とする教育力向上推進研究チームにおいて、実効性を高める方策の研究、情報発信などを進めてきたところである。

本年度1年間を通して、委員の皆様には、それぞれのお立場で運動の推進に御尽力いただき、厚く感謝申し上げます。お陰様で、福岡がめざす子どもを育てるという共通の目標に向けた取組が、県民運動として各地に広がり浸透してきた。

しかしながら、実質的な取組は、まだ緒に就いたばかりである。この会議でもたびたび御意見をいただいたが、こうした運動の成果は、1年程度の短い期間でたやすく現れるものではなく、5年、10年と地道に続けていく中で、着実に成果を上げていく必要がある。

御承知のとおり、青少年アンビシャス運動も来年度で10年目を迎える。この運動ともども息長く継続し、2つの運動を車の両輪として、福岡がめざす子どもの育成を図っていきたいと考えている。

本日は、本年度の取組を総括した上で、それを踏まえ来年度の運動をどのように展開

していくかについて、各地区や研究チームからの報告を基に御協議いただきたい。委員の皆様方には、県民運動の推進のため、是非、活発な御議論をいただくようお願い申し上げます。

【定足数の確認】

欠席委員と出席委員数の確認

<議事>

1 県民運動の推進状況について（報告）

【会長】

本日は、本年度1年間の取組の状況について、成果や課題を押さえながら総括し、それを基に、来年度はどのような点に力を入れ、どのような方向で運動を進めていったらいいかということについて協議を行いたい。

進め方としては3点ある。まず第一に、本年度の運動の推進状況について、全県及び各地区の状況を御報告いただく。

その次に、運動の検証評価について、研究チームの活動報告という形で副会長から御説明いただく。

最後に、本年度の取組の成果や課題、来年度の方向性について、協議を行いたい。

それでは、まず、全県的な運動の推進状況について、事務局から。

【事務局】（資料1、資料2について説明）

今年度の県民運動の全県的な推進状況について報告する。

昨年度の広報・啓発の段階から、今年度は実践を開始する段階になり、各地区で具体的な取組が実践され、運動が推進された。（推進会議開催について資料1を使って説明；省略）

その中の個別の取組の1つとして、派遣講座を実施し、横山副会長をはじめ、多くの委員に研修会の講演をしていただいた。幼稚園の子育て研修会、小・中学校のPTA研修会等を中心に年間約25回実施した。

シンボルマークは公募により決定し、シールも作成しており、様々な機会を利用して広報・啓発を進めている。

また、ホームページを2月にリニューアルし、各地区から取組を記入できる機能やFAQコーナー等も掲載している。

さらに、様々な広報媒体を使って情報発信を行ったところである。

「教育力向上推進研究チーム」については、年間8回の会議を実施し、自尊感情等調査、現地調査と分析を行い運動の検証・評価を図った。また、ワンポイント・リーフレットを発行し、大人の関わり方等の情報発信を行った。具体的には横山副会長より報告される。

各地区においてはフォーラム等に広報・啓発を行うとともに、地区の実情に応じて様々

な取組が実践されている。各地区の具体的な取組状況については後ほど各地区会長からご報告申し上げます。

県民フォーラムの実施状況について、全体フォーラムは北九州地区フォーラムと兼ねて11月23日北九州市芸術劇場で実施した。また、その他5地区で地区フォーラムを開催し、全体で約5,000人の参加があった。(内容について資料2を使って説明;省略)

【会長】

引き続き各地区の推進状況の報告をお願いしたい。

【福岡地区】

(資料3;福岡地区について、推進状況、成果と課題、来年度の方向性等の説明)

福岡地区は、県民運動推進の仕組みづくりを明確にすることを目標として取り組んだ。

1点目は、様々な機会を捉えた県民運動の仕組みづくりの周知徹底である。管理職研修やPTA指導者研修等の指導者研修を中心に運動の趣旨や具体的な展開について説明を行った結果、学校経営方針や指導計画等への本運動の趣旨の反映に取り組むとともに各学校の推進委員会の組織づくりがなされてきた。7割程度の学校が推進組織を設置している状況である。また、モデル校における本運動推進の仕組みづくりを中心にまとめたリーフレットを本年3月に作成し、管内・福岡市の全小中学校に配布した。運動推進のための重要な仕組みづくりについて周知を図ったところである。

2点目は学校の実践の充実である。小・中学校ともに体験活動の取組を充実させており、小学校で5割、中学校で8割の学校が重点的に取り組んでいる。その他、学習習慣の徹底や挨拶、読書等に家庭や地域と連携して取り組む学校が多く見られた。推進モデルとなる学校に福岡地区フォーラムで実践発表をしていただき、リーフレットに掲載し、管内への広報・普及を図った。

3点目は地区フォーラムの開催である。「学校・家庭・地域の役割を明確にし、推進するシステムづくり」と題し、5つのモデル校に仕組みづくりについての実践発表をしていただき、福岡教育大学の井上豊久教授に実践発表を基にしたミニ講演を行った。

4点目は、推進状況の定期的調査の実施である。年3回実施し、管内小・中学校の県民運動の推進状況を把握するとともに、本運動の趣旨・概要の浸透を図るという両面から成果があったと考えられる。

その結果、福岡地区の様々な取組により、学校への教育力向上福岡県民運動に対する啓発や理解は進みつつあるが、地域や家庭への浸透が今一步である。推進組織の機能化や学校の地域や家庭への説明・協力依頼が不十分であると考えられる。また、地区フォーラムの参加者の大半が教職員とPTA関係者であり、地域住民や各種団体からの参加者拡大が課題である。さらに、学校毎に活動を選択して実施しており、成果を管内全体で共有することが困難であるために、次年度は地区推進会議において共通実践事項を検討することを考えている。

来年度に向けた改善の方向性については、1つ目は、アクションプラン推進委員会の

機能化を第一として、校区全体で推進するような運営組織の拡大を図ったり、校区・地域等におけるミニフォーラムを実施したりすることを考えている。また、共通実践として、あいさつ運動や早寝・早起き・朝ご飯運動の実施することを検討する予定である。

2つ目は、福岡地区県民フォーラムの充実である。幼保・小・中・高連携分科会、学校・地域連携分科会等を開くことで幼保関係者や地域の参加者の拡大を図る予定である。

3つ目は、推進状況の定期的調査、情報提供の実施、子どもの変容をとおした成果の検証である。管内の小・中学校の検証としては、全国学力・学習状況調査の意識調査結果を活用し、個別の検証については、子どもが抱える本質的な4つの課題に関する子どもの実態調査を地区独自に実施することを決定している。

【北九州地区】

(資料3；北九州地区について、推進状況、成果と課題、来年度の方向性等の説明)

県民フォーラムの全体会と北九州地区のフォーラムを一緒に開催し、約1,600名の参加をいただいた。会場の関係で、400名ほどをお断りするぐらいで、各方面のご支援で開催することができたことに感謝申し上げます。内容については、小・中・高・大の子どもたちが、自分の夢・希望・志の実現に向けて実践していることなどの発表では、多くの県民の皆さんに感銘を与えた。その後の実践交流では、発表の側に行政の長が入られたことは新しい取組であったが、内容が広がりすぎた点で深まりに欠けたという指摘もあり、今後の課題としていきたい。

北九州地区の推進状況については、「アクションプランに基づく各学校単位での実践」と「通学合宿」の2点について報告したい。

まず、「アクションプランに基づく各学校単位での実践」については、各学校にアクションプラン推進委員会をつくり、新たに負担をかけることなく、学校を中心にした家庭や地域との連携という視点で、既存の取組を深めるという形で管内74校全てがいずれかのアクションプランに基づく実践を行う、という取組を進めてきた。それらの取組のうち代表的な取組を掲載した実践事例集を作成した。しかし、学校・家庭・地域に差があり、その差を埋めていくこと、埋めるために何をしていくのか、というのが課題である。

通学合宿については、成果を4点、課題を3点あげている。

資料に記述してある4つの成果がある反面、宿泊施設を持たないところでの施設面(ふる)の確保の課題、また、実施には地域のボランティアの力を必要としているが、人数が少なかったり、偏りがあつたりと地域差があるなどボランティアの支援体制についての課題があつた。しかし、課題はあるがやってみてよかったという声を多く聞いた。

来年度は、アクションプランを更に充実したものにするとともに、学校・家庭・地域の連携を更に強められるようにしていきたい。

通学合宿については、支援体制をどのように構築していくか等、共通した課題を解決するために9市町が話し合つて、知恵を出しあつていこうと考えている。

【北筑後地区】

(資料3；北筑後地区について、推進状況、成果と課題、来年度の方向性等の説明)

昨年度の「周知・啓発の一年」から今年度は「意識の醸成」を目的に取組を実施している。まず、重点目標として「子どもの学びを育むために体と心に視点を置き、学校、家庭、地域がそれぞれの役割に応じた多様な取組を行う」という目標を設定し、次に、重点スローガンを『学びを育む「体づくり・心づくり」を応援しよう!』とし、取組を始めたところである。これらを具現化するため、年度当初から教育長会議、校長研修会等の各種研修会等を通じて取組の促進を図ったところである。

具体的には、1点目に各学校の取組である。管内すべての学校において調査をしたところ、7月では計709件の取組報告があり、平均で小4.9件、中2.9件の取組がなされている状況である。さらに具体的に申し上げますと、心づくりの視点からの取組が84%、体づくりの視点からの取組が39%、体づくり心づくりの両方は30%である。年度当初の働きかけにより全小・中学校で教育力向上県民運動の趣旨を踏まえた取組が広がっている状況である。課題としては、家庭における取組を広げること、さらには、小・中学校を含め、就学前の保育所、幼稚園の取組や高等学校の取組を広げることである。

2点目は、地区フォーラムの取組である。709件の中から特徴的な実践の交流を図り、石村萬盛堂社長の石村僭悟氏の講演と、林田スマ氏をコーディネーターに迎え、学校、家庭、地域における実践の交流を行った。その成果として、フォーラムの内容が「今後の活動に大変役に立つ・役に立つ」と回答した人が98%。また、「教育力向上福岡県民運動についてどう思いますか」という問いに対しては、「ぜひ積極的に取り組みたい・自分にもできることがありそうだ」が81%となった。このことから、参加した多くの方が教育力向上福岡県民運動の趣旨を理解するとともに、今後積極的に運動を展開しようとする意識が醸成されたと考える。課題としては、参加者が学校中心となっているので、地域の関係者の参加者を増やしていくことである。

来年度は、1番目に市町村単位の主体的な取組が推進できるよう各教育委員会推進組織の機能化を図る支援を行い、2番目に推進状況の定期的な調査による実態把握を行い、情報提供も併せて行いたい。

また、県民フォーラムについては、就学前の保育園や幼稚園、高校も含めて特徴ある実践を提供できるようにしたい。

【南筑後地区】

(資料3；南筑後地区について、推進状況、成果と課題、来年度の方向性等の説明)

南筑後地区では、南筑後地区アクションプランに沿って、管内の全市町村において、各推進委員会を設置し、目標を重点化した市町村プランを策定すること、そして、プランに沿って学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任において具体的な取組を展開すること、を大きなテーマとして取り組んできた。その結果、1つ目の成果として、地域の課題に沿った市町村プランが策定され、特色ある取組が展開されたことである。大川市

では、運動の目標を「志・感謝・誇りを持ち、キラリ輝く大川っ子」の育成とし、学校では、学力向上と規範意識の高揚、家庭では、「大川市生活習慣・家庭学習のすすめ」冊子の活用、地域では、あいさつ運動などに重点をおいた行動計画に盛り込まれた。また、八女市では、重点目標を「健康づくりと体力向上」とし、学校・家庭・地域が連携して親子ラジオ体操に取り組み、3回の実施で約7,000人が参加している。

2つ目の成果としては、地域住民の県民運動に対する理解が少しずつ進んできていることである。理由としては、市町村広報誌に市町村プランが掲載され、地域住民への普及啓発ができたことがあげられる。さらに、地区フォーラムにおいて、子どもたちによる通学合宿の実践発表を企画したことにより、昨年の364名から515名に参加者が増えたことがあげられる。

課題は、市町村プランに沿った具体的な取組をどのように実施していくか、その成果をどのように広げていくかである。また、地域で県民運動を知らない住民が多いので普及啓発が足りない状況であると言える。更に細かく普及啓発を図る必要がある。

次は、来年度に向けた改善の方向性である。1点目は市町村プランに基づいた具体的な運動の推進である。今年度は市町村プランの策定に重点を置いたが、来年度は各市町村で22年度の重点目標と事業計画の策定をしていただき、実施を進めていただく予定である。また、通学合宿や学校応援事業などの県の施策を幅広く市町村で推進することで、その取組を地域に普及していくこととしている。

2点目は、市町村プランに基づいた、学校・家庭・地域での県民運動の推進である。そのために、市町村プランや「福岡の教育ビジョン」の各学校の経営要綱やPTAの活動方針への位置づけと取組の推進や、地域における運動の推進役の発掘を進めていきたい。

3点目は、県民運動の積極的な普及啓発である。地区フォーラムでは市町村プランに基づいた各地域の特色ある取組を取り上げ、その成果の普及を幅広く行っていくことが重要であると考えている。また、市町村のプランや取組を地域住民に広報していくことが重要であると考えているので、今まで以上の管内市町村と連携した広報活動を展開していくこととしている。

【筑豊地区】

(資料3；筑豊地区について、推進状況、成果と課題、来年度の方向性等の説明)

筑豊地区では、学校と地域の教育力を向上させていくことが重要課題である。そういう意味で、今年度も本運動の徹底こそが最重点課題ということで周知と実践をテーマにして取り組んできたところである。具体的には、「学力を向上させよう」ということを合言葉に運動を展開してきており、各中学校区で小・中の連携した教育を進めていくことをベースにして取組を進めているところである。県民運動の周知と小・中の連携については、教育長研修会や管理職研修会、教員の研修会等において説明をし、浸透を図った。その中で2月6日に行われた教育フォーラムが一番強力なものであったと思う。運動の趣旨の徹底の面では、特に、学校が県民運動の推進者という自覚が十分ではないと考えているので、今後はそこを重点的に取り組んでいく。

2月6日の教育フォーラムについて、筑豊地区の意地・心意気を示そうということで各方面の方々に協力をいただいて、1,500名の会場を立ち見が出るほど参加者でいっぱいになることができたのは結果として成功だったと言える。小・中学校のみならず、幼稚園、保育園、高等学校、そして他郡市からも参加をいただいたのも1つの成果である。会場がいっぱいになったのは講師が、全国区の蔭山英男氏というのもあるが、非常に有意義な話であったし、基本的生活習慣の重要だということを力説されていたことは良かった。その後の実践発表として、通学合宿と食育の実践に取り組んでいる学校をお願いした。教育長会や校長会でも話したことは、フォーラムを開くにあたり、心意気もそうだが、併せて、同じ話を保護者と教師と一緒に聞こうよ、という部分にかなり力を入れたつもりである。そういう意味で会場に双方が半分ずついたことはかなりの成果があったように思う。

来年度の方向性は、基本的には今年度の継続ではあるが、運動を推進し、さらに「学校を支援していきましょう」ということを県民や市民に訴えていくつもりである。

【京築地区】

(資料3；京築地区について、推進状況、成果と課題、来年度の方向性等の説明)

県民運動の推進を図るために2つの柱を立ててきた。1つ目は、学校の取組状況を把握するアンケートの実施であり、2つ目は重点目標の設定である。アンケートは4,7,1月に年3回実施した。アンケートのねらいは、学校に対しアクションプランの内容の周知と同時に、運動の実施を促すものである。成果は、ねらいのとおり、回を重ねるごとに学校に実施状況が高まるとともに、重点目標の一定の成果が確認できたことである。

2つ目の柱である重点目標は2つ設定した。まず「親子で高めよう生活習慣、強めよう親子の絆」である。これは学力向上などの基となる生活習慣を身に付けさせるとともに、家庭の教育力を向上させるために設定したものである。成果として、親子で共通の約束をしたり、結果を話し合ったりする機会が増えた、子どもの生活習慣や学校生活リズムが醸成された、学校と家庭との協同で子育てという認識が高まったなどの成果が報告された。

次に、アクションプランの内容を重点化した取組の推進である。各学校の教育指導計画書にアクションプランに示された内容を盛り込み、実施してもらうなど、学校において、アクションプランの重点化を図るように働きかけたところ、その実施率は100%であった。

アンケートを実施して見えてきた課題は、小中連携に係る取組の実施率が低いので、小中学校間の教育活動や生徒指導上の課題など様々な情報の共有が、中1ギャップの解消につながるなど小中連携の重要性を更に周知し、その実施率を高めていきたい。同様にアンケートの実施と重点目標の設定という2つの柱は非常に効果を上げているので、更に運動を定着させるために、次年度も同じ方向性で京築地区総がかりで運動を着実に推進する体制を基本的に進めていきたい。また、ワンポイント・リーフレットに示された優れた情報を、学校を中心に、家庭や地域に広報していく方策の工夫をしていきたい。

【会長】

質問があれば。

- 福岡地区のパンフレットや北九州地区の実践事例集において、福岡市、北九州市の両政令都市の取組の掲載が少ないように思う。もともとそのようなことになっていたのか、行政上のスタンスが違うのかを聞かせてもらいたい。両市とも100数十万人の人がいるので県としてもこのような趣旨の協力をお願いしてもらえたらと思うが。

【事務局】

政令市については、各地区の推進会議の委員になっている。県の教育ビジョンに添った形で情報交換をしている。取組の協同化を図っている。

両政令市ともに教育に関するプランを持っている。どちらも、県の教育ビジョンと目指す方向は同じである。

実践事例については、北九州市はフォーラムにおける実践事例をいただいている。福岡市においてはリーフレットの中で、中学校区を単位とした推進モデルとして名島小・松崎中の取組が記載されている。県のビジョンと両市の目指す子育てプランと連携しながら情報交換・情報共有を行っている。

【会長】

行政の区別はあるのかもしれないが、県民運動であるので、行政区域で分けるのはおかしい。県と政令市の連携、教育に関する連携は当たり前である。両市が独自の教育方針を持つのはかまわないが、両市ともに福岡県にあり、教育力向上福岡県民運動なのだから同じ歩調で動いてもらったほうがよい。

このことを含めて、問題点を研究チームの検証・評価の話を聞いてから後で議論を深めていけたらと思う。

【副会長】

推進研究チームの目的は、

◇学校・家庭・地域の取組の成果の測定・検証・評価

◇具体的な取組方法について研究

を協議し、必要な情報を提供するということである。

4月24日の第1回会議では、この1年何をすべきかという基本的なことを検討し、3月2日までの計8回まで活動している。

今年度は主として3つのことについて進めてきた。

1つ目は、取組の成果の検証・評価をどうするかについて、特に学校の取組の成果の検証をすることとし、全県下の学校の取組のうち小中高計14校について抽出する形で検証・評価を実施した。いずれの学校も教育力向上に関して注目すべき取組である。具体的にどのような取組をしているのか、子どもたちにどのような関わりをしているのか、

成果がどう出ているのかを、実際に現地で調査したり、尺度を使ったアンケート調査をしたりして、検証・評価を行った。

2つ目は、取組にあたって、学校の先生、保護者、地域の方の、気持ちはあるが実際にはどうしたらいいのか分からないという現状に対して、新しい発想の取組で、子どもに対する大人の関わり方についてまとめた「ワンポイント・リーフレット」を作成・発信した。大変な作業であったが、9月の第1号から3月の14号まで発行するに至った。子どもの自尊感情などの課題を解決するには大人がどのように関われば良いのかを具体的にわかりやすく提示するようにした。

3つ目が手元にある「教育力向上福岡県民運動 実践の手引」の作成を進めたことである。最初に説明した2点が実践の手引に収められている。

1点目については第三章に掲載している。ここでは小・中学校各1校、通学合宿1箇所を掲載。小学校は古賀市の青柳小学校の実践である。(以下、活動内容の説明；省略)

特徴的なのは、支援のポイントとして関係者がどのように関わったのか、子どもたちの自尊感情などを高める要因を示していることである。また、自尊感情尺度や自己決定意思尺度、コンピテンスなど、単なるアンケートではなく、学術的にも確立されている尺度を使用して成果の検証を図った。17ページのグラフでは、取組が始める前と取組後では自尊感情が右肩上がりになっていることが分かる。福岡県青少年アンビシャス運動推進室が、1万6千人の子どもたちを調査した自尊感情調査の平均が、24.5であり、取組の後ではそれ以上になっている。

中学校では久留米市の三潞中学校の実践「赤ちゃんふれあい体験活動」である。県内各所で行われている活動である。(以下、活動内容の説明；省略)

先生方の関わり方や連携のとり方など支援のポイントに記載されていることは、「研究チーム」の委員が現地調査をして調べてきていることである。

この取組においても自尊感情が取組前後で右肩上がりに推移していることが分かる。ちなみに福岡県の中学生の平均点が22.3である。その他の結果についても統計学的に有意な結果が出ている。

次は添田町の通学合宿を1つの例として記載している。ここでもどういう取組がなされたか、指導者・関係者がどういう関わり方をされてきたかを表し、自尊感情尺度等を使って結果を出している。ここでも前後では変化が起こっている。

以上、これらの3つの取組を調べた結果34ページの総括とあるように、学校などの取組において、子どもが自己決定する場面を数多く設定すること、大人ができるだけ口や手を出さないことの大切さや役割の持たせ方、それを果たせることに得られる達成感などが自尊感情を高めるのに効果があるということわかってきた。こういう情報を発信することによって多くの学校やその他の関係者に伝わればと思っている。

また、掲載されなかった学校については、取組と支援について現地調査などをおして結果を分析し、フィードバックすることによって次に活用してもらおうとしているところである。

2つ目の大きな柱であるが、ワンポイント・リーフレットである。例えば、提言5の

「家庭の教育力を高めよう」には、その中に「基本的な生活習慣の確立」とあるが、家庭の保護者の中には、具体的にどうやったらいいのわからないという現実がある。(例として第5号の説明；省略) 子どもに対する大人の関わり方についてこんなことまで教えなければならないのかということをおられるかもしれないが、現状から考えるときわめて重要な取組であると考え。14号までを保護者向け、先生向け、両方に向けて情報発信をしている。学校を通じて配布し、学校が増し刷りをして先生方や保護者等に配っている、あるいは、教育力向上福岡県民運動のホームページに掲載して情報を提供しているところである。受け取った方からは役に立つと大変好評で、他県からも使ってもいいだろうかという問い合わせもきているということである。以上が「推進研究チーム」が行ってきた内容である。

今後の「教育力向上推進研究チーム」の方向性については、今年度は抽出された学校の取組などの事例を集めて、他に役立てていただくということを進めてきたが、今年度は短期的、行事的な取組についてその成果の測定・検証・評価を行ってきた。来年度はそれだけではなく、学校の長期的・日常的な取組、特別な形ではない取組について支援の方法・ポイントなど情報を収集し、成果の測定・検証・評価をすることで明らかになったことを紹介していくことが必要であろう。

また、この運動は小・中・高だけではなく、幼稚園や保育園も対象となっている。幼児期は非常に大切な時期である。したがって幼・保の取組においても教育力の向上について協力をいただき、支援のポイントを明らかにするというところを行っていきたい。

また、幼・保・小の連携の在り方についても研究する必要があるだろう。ワンポイント・リーフレットについては好評であるので、次年度も継続して発信していく予定である。せっかくいい情報を発信してもらっている、役に立つという声があるにもかかわらず、意外と見られていないので、それでは意味をなさない。見てもらう、実践に役立てていただくための方法をどうするかなど、積極的な活用についての戦略を立てるべきであると考えている。

測定については、客観的な事実を把握していくことが大事ということが以前から推進会議で述べられていたが、それに基づいて、いろいろな心理学的でわかりやすい尺度を使って成果を測定してきたが、もう少し簡単にできる方法はないかというところで調べ方をもう一度検討すべきではないかと思う。今のところ、自尊感情尺度については、非常にわかりやすいので継続して活用していきたい。

以上が、「推進研究チーム」の活動状況の報告である。

【会長】

各地区で行われている取組によって県民運動の成果がどれくらい上がっているのか数値化されている。私たちにとっては、目に見える形で効果が上がっていると言われると、元気をもって次の段階に進められる。そういう意味では尺度で示されていることはすばらしい。

ワンポイント・リーフレットもすばらしい出来である。個人的にも活用したい。
自尊感情尺度について教えていただきたい。

【副会長】

アメリカのローゼンバーグという心理学者が作成し、子どもたちにもわかりやすいように翻訳されたものである。例えば、「わたしは全ての点で自分に満足している」「わたしはときどき『自分はだめだなあ』と思うことがある」「わたしはときどき『役に立っていないなあ』と感ずることがある」「わたしは自分のことを積極的に認めている」などの10項目で構成されている。回答は「とてもそう思う」「少しそう思う」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の4つから選ぶもので、調査に10分もかからないものである。アンビシャス推進室では1万数千人の調査をやっている。

【会長】

3番目の協議事項は来年度の計画である。1番目の報告と2番目の検証評価を受けて、まとめて協議したいので質問等があれば。

皆さんが考えておられている間に私から質問します。家庭と地域を巻き込むのが大変であるという報告が出ているが、学校と保護者の連携に比べると、家庭と地域と一緒にというのは確かに大変であろう。巻き込みの中に地域の催しや祭りをうまく使ってやると、伝統行事・文化を子どもに伝えられ、家庭や地域が一致団結できるのではないか。ただ、残念であるが地域の行事が次第になくなりつつあり、そのための連携もなくなっている。県民運動を広げるのにそのような地域の行事・伝統文化を取り上げていくのもいいのではないか。家庭や地域を巻き込んでいる伝統行事などをやっている地区はないのだろうか。教育力ということにこだわらず伝統文化を伝えていくこともあっていいのでは。

【事務局】

「ふくおか学校応援事業」では地域の伝統文化を地域の方々が指導している例も多い。

- 地域での取組の中で県民運動に該当するものは多いのではないかと。おそらく、集約してみると県民運動といわなくても福岡県の各地域で取り組まれているものは多いのではないかと。子どもがお客さんで参加するものではない、子どもが主体的に参加する地域行事は多いと思う。

県民運動の主軸は学校を主軸にした取組であると思う。今は、学校を主軸とした取組が展開されている1つの段階が進んでいるのだと思う。主軸を地域に持っていく。地域の自治会などが主軸となって子どもが参画するような行事で、子どもが主体的に参加している県民運動の趣旨にかなうものをピックアップし、無理をしないで促進することは各地域でもヒントになると思う。

【会長】

子どもが主体的に参画するというのはいいことだと思う。今回の報告を聞いていると子どもが主体的に、というのが多くなりつつあるような感じがする。例えば通学合宿など。もうしばらくすると、子どもが自分で計画をするというものになるであろうと思います。

- 学校では取り組んでいるが、それをいかに地域へ広げていくのかというのは大きな課題である。広げるための方策が2つほどあると思う。

1つ目は、学校と地域と一緒にやっている活動があり、その中で学校が主体となってやっている活動、共催してやっている活動、地域が主体となってやっている活動がある。学校が主体でやっている活動に地域の方が支援に来てもらう読み聞かせのような活動はたくさんある。また、学校がフェスタというものをやっているが、それは地域と共催で行っていることが多い。共催では保護者と教師と一緒にやっていくような活動に子どもたちをいかに関わらせるかというのが共催のポイントである。地域が主体として行っているものでは餅つきなどいろんな行事があるので、そこに子どもたちや教師を関わらせていくかというのがポイントである。そのためには、地域でどのような活動が行われているのかを学校自体が情報を収集して、子どもたちに伝えるか知らせていくかがポイントになると思う。

もう1つは、区長、防犯組合の会長、アンビシャス広場の代表の方たちのような主になる方たちは県民運動の趣旨をよく理解してもらって取り組まれている。そのような代表の方たちには学校の取組を紹介している。ただ、そこで止まってしまうことがある。なかなか一般の方に浸透しない。そこがポイントであろう。したがって、学校が説明するのではなく代表の方々が一般の方々に伝えていく場を作って、浸透させていく、自治会で出来るように仕組んでいくとか、このような取組を地道にやっていくことをしなければ浸透していかないのではないかと思う。

【会長】

重要なアクションである。

- これだけの活動を全県的にまとまってやってもらっていることは大変嬉しい動きが出てきている。教育の問題は日本国中で言われていることで、福岡県では、知事らがアンビシャス運動などのいろいろなことを起こされていて、その中で教育力向上福岡県民運動を他県に先駆けて実践しようという火が付き始めていることはいいことである。いろいろな難しさはあるだろうが、その中でやりがいやプライドを持って進めてもらいたい。今年度はシナリオができていて、いろんなところでモデル校が作られてきているが、平成22年度もモデル校はモデル校として継続してやるのかを聞いておきたい。

モデル校が21年度、22年度と継続して、モデル校として結果がつながるような形でアクションプランが進んでいるというのが大事である。そのためには県が、そのよう

な学校に対してヒーローとして扱うことで勇気づけるとかバックアップしてもらいたい。こういうことをやればヒーローになる、このようにやってみたいということになるように火をめらめらと燃えるようにしてもらいたい。運動が浸透し、アクションとして目に見えるように、いかに実行できるかが目的で、アクションプランを立てるとか手引を作ることで終わらずに、結果が出るようにヒーローをつくって県側が応援してもらいたい。ここまではよくできているなという感想を持っている。

【会長】

出だしであるからモデル校は運動が続いている間はモデル校であり、その運動の間に学校全体がそうになっていくものであろう。

また、先程の意見のとおり、今は運動の出だしであるので、非常によくやっている学校には、知事表彰をするなどして、やったかいがあったなというようなものが目に見える形であったらいいだろう。学校がやってよかったなと思えるような工夫を県側に望む。

いい事例は情報を共有しながら広げていかなければならない。各地区がいい事例・情報を得たら、持ち帰って共有しなければならない。

- 運動に対して敬意をしているとともに、更に期待をしている。報告等を聞いていて北九州市と福岡市が仲間はずれのようにも感じる。

1つ目は、両市の教育長に三顧の礼を持ってでも会議に参加してもらうことも必要ではないか。

2つ目は、自尊感情や学ぶ意欲、規範意識、体力等の向上に対しては、いい考え方で重点的に取り組まれてあり、共感するものがある。「研究チーム」の報告にあったように、こんなことをすると、自尊感情その他が向上するということが明らかにされているので、今後ともぜひ継続してもらいたいが、現在、志という部分、学ぶ意欲とか、あるいは人生の目的、志を立ててというものが、中国や韓国の人に比べて日本は子どもには失われてきているのではないかと思う。これを次の重点項目にして、どのようにして子どもたちに志を与え、日本や福岡を引っ張っていけるような人材を育成できるのかということをお願したい。

【会長】

このような運動をする時、場の広さというものがある。各地区から市や町、その中に校区や町内があり、さらに家庭がある。志というのは個人個人に関わること。それを考えながら順に解決していくことから始めていくべきであろうが、押並べてどれもというのは大変である。今、各地区では、家庭までをどう引き込もうかと考えているところがよく見えており、その次に子ども個人へと向かうよう考えて、進めていければよいのではないか。志というのは重要なことである。

- 県中学校校長会の教育部で調査研究をしており、今年度は2つ調査を実施している。

1つは新学習指導要領の対応と、もう1つは県民運動の実施状況である。昨年9月に実施した校長を対象にした調査では、「職員に周知・徹底をした；64%」、「家庭・地域に啓発をした；62%」、「学校に推進組織を位置づけている；17%」でかなり低い状況である。位置づけができた学校で、「地域や家庭の代表者が入っているか；70%」、「中心となる推進者は誰か」というのは校長；43%、教頭；27%と、校長が自らやらざるを得ないという状況がある。「目指す子ども像を自校の教育目標に関連付けている；79%」、各校長の捉え方に違いがあろうが、「アクションプランを実施している；81%」、「学校・家庭・地域の協力ができている；52%」とかなり低い状態である。4つの課題について、自校の生徒の1番の課題と思われるものは、「学ぶ意欲の低下；49%」、「自尊心の低下；25%」、「規範意識の低下；23%」、「体力等の低下；3%」である。という回答をいただいている。中学校校長会としても来年度も運動の推進を頑張っていきたいが、大きな課題としては「位置づけがきちんとできていない」、「校長だけががんばっている」、「家庭や地域との連携が不十分」という実態が明らかになった。以上報告である。

【会長】

貴重な報告である。データに基づいて作戦を練るべきである。

- 教育力向上ということはどうしても学校中心となるわけであるが、地域との連携というのはとても大事であろう。保育所や幼稚園は運動に少し入りにくい部分があるが、幼児の自我の基礎基本で、親を含め、意欲とかたくましさという部分に力をかけていかなければならない。このような取組はお金がかからないことでもある。保育所側としても改善しなければならないが、そのような議論ができるよう教育委員会から幼児の組織との協力を願うところである。
- 社会教育のプログラムの参加者については希望者が参加するもので、そこでは、積極的な子どもの姿を見ることができる。学校教育は全ての子どもたちが受けるものである。社会教育のプログラムを実施して厳しいというものがあれば、学校はもっと厳しい状況である。そのような意味で通学合宿の取組の中で成果も見えてきたし、課題も見えてきた。

成果の1つとして飯塚市の鎮西中学校区の通学合宿では、今や都市部ではほとんどなくなっている青年団の若者が、子どもの前に立って、指導に加わり説明している姿を見たときには感動した。

また、寺などを使って通学合宿をする例はあるが、太宰府天満宮において初めて通学合宿が行われたのは福岡県にとっては力になるのではないか。

さらに、岡垣町では7泊8日の通学合宿を年間9回実施している。県内でもかなりレベルの高い通学合宿を行っているが、これは、青少年健全育成町民会議が指導運営しているもので、全町民から会費を徴収して、その組織が通学合宿を運営している。全日程

を指導する塾長を3人選んで、交代で9回の通学合宿を回している。場所は「老人憩いの家」をずっと借用してきた。お年寄りも夕方には帰るので、その後子どもたちが学校から帰ってきて「憩いの家」を使うものである。共用という過程を経て、その後宿舎を作っていた。そのようにしながら成果を上げてきている。

どのようなプログラムにも担い手の弱体化が見られるという課題がある。プログラムについては、青柳小学校のように子どもは嫌がっていないし、子どもの興味関心の勢いに対して、腰が引けている大人の姿が見えてくるのが現実である。全てがそうではなく、紹介したように飯塚市でも太宰府市でも岡垣町でも積極的な大人が必ず地域を引っ張っていきこうとしている。そのような、地域にいる積極的な大人を発見し、つなぐ、情報を共有する。そうすれば、見通しは決して暗いばかりではない。むしろ、明るいものを見出して歩めるであろう。

【会長】

3番目の協議である。本年度の取組の成果と課題を基に来年度の方向性についての協議を進めていきたい。来年度の活動予定を事務局より。

【事務局】

22年度の活動計画については、本日の御意見等を踏まえて実施計画を具体的に作成することになる。ここでは大枠を説明する。推進会議、研究チーム、地区推進会議の活動内容については、県民運動の推進のためそれぞれの役割を担っていただく。推進会議の開催日程については、おおむね今年度と同じような日程になる予定である。また、県民フォーラムについては、11月28日に北筑後地区の朝倉市で、県と北筑後地区のフォーラムを兼ねて開催する予定である。県のフォーラムは福岡、北九州を経て、中核都市である久留米市がある北筑後地区で実施する。

研究チーム・地区推進会議については、具体的な方向性に沿って県民運動推進のための取組を実施していただく。

広報活動については、家庭や地域に周知が足りないということもあるので、引き続き派遣講座を通じていろいろな機関への説明、ホームページの有効的・積極的な活用をしながら情報発信を行う。新たに手引の作成・配布も実施する。新聞等では県の予算を使って広報啓発を行っているが、その他のメディアも積極的に活用し広報啓発を充実させたい。

また、シンボルマークのシールを作成したので、各小・中・高・保育園・幼稚園等に配布し、先生や保護者などの目に付きやすいところ貼ってもらうようにしている。さらに、優れた取組を紹介して、多くの方々に自分たちもやっていこうと思ってもらうことが重要なので、優れた取組に対して表彰をする予定である。

幼稚園や保育園に対する連携については大事なところである。社会教育課が実施する新規事業「規則正しい生活習慣づくり推進事業」においては、5・6歳と小学校1年生が連携した取組、「夜は9時までには寝ましょう」とか「食事の時はテレビを消しましょう」

といったテーマを設定して各地区で取り組まれる。これらも含めて幼・保・小の連携の啓発を積極的に図っていききたい。なお、36ページには、参考資料として22年度県の関連事業・施策などをアクションプランごとに記載している。

【会長】

来年の計画を説明してもらったが、もうちょっと長期的な計画、つまり運動をいつまで続けていくのか、どういう取りまとめをするのか、こういう会議が延々と続くのかなどを教えてほしい。

【事務局】

20年度は広報・啓発。21年度から広報・啓発+実践活動であるが、実践活動の3ヵ年については、このようなスタイルで進めていくことになる。24年度以降は3ヵ年の実績、成果と課題をふまえて新たに進めていくことになる。

【会長】

この会議は別にして、各地区は教育力向上福岡県民運動の実践を続けていく努力をしていかなければならない。残り5分程度であるが、意見があれば自由にどうぞ。

- 35ページの資料について、ビジネスマンとして不安を感じる。22年度は、21年度とどこが違うのか。21、22、23年と実践の年というのはお役所的な仕事で、21年度のものをそのまま引っ張ってくる。何か、維持するためにやっているのではないか。いつまでに、どう目標を達成するのかが分からない。どのように変えるのか。

【事務局】

21年度は実践の年ということで、特色ある小・中・通学合宿の先行事例を本年度は紹介したのだが、基本的に推進会議、研究チーム、地区推進会議、広報啓発活動の枠組みは引き続きやっていくべきであると考え。21年度と22年度の違いは、各地区から出ている成果と課題をもとに、成功事例は成功事例として示し、見つかった課題は改善していく、例えば、幼稚園や保育所の広報啓発については知らない方が多い、学校関係者にしても管理職は解っているが、一般の教員については県民運動をよく伝わっていないということがある。大きな枠組は変わらないが、個々の取組については、より充実させていく、発信できる取組になるようにしていきたい。検証・評価についても、自尊感情を中心としたピックアップした形の調査と、具体的な関わり方を示したワンポイント・リーフレットは引き続き出していきたい。また、研究チームによる検証・評価に併せて、各地区から出てきた成果と課題を県全体的に整理していくこと、福岡県の子どもの学力や体力が低いという課題があるが、学力・学習状況調査や体力・運動能力調査の指標を検証・評価の参考にするとか、通学合宿を現在の51市町村から全市町村で実施できるようにさらに広げていくなど、運動を充実させていくことを考えている。

【会長】

教育だからなかなかうまくいかないだろうが、22年度の年度計画を作り、着地点・ゴール、数値目標が出せるのかは分からないが、出せるのであれば作っておくとか目標にはなると思う

- 哲学は何だということである。新しい発想はあるわけで、こういう評価が出るとか、結果がどうだったとか、1、2年間具体的に話し合ってきたわけなので、この部分についてはメリハリをつけてやる、このような観点であとは削る、などが必要である。次回は、どういう部分にメリハリをつけたのかなど、議論された結果を報告してもらいたい。

【会長】

計画というのは、削ることがどこまできちんとできるのかであり、重要な作業である。それがないと進展がない。この辺で一度「教育県福岡」を外側にアピールしてはどうか。ここまでせっかくやってきているのだから、全国的に宣伝をしてもらえたらと考える。以上で終了する。後は事務局へ。

<閉会> 4月以降委嘱の件について事務局からお知らせする。